

(知事主催) 第4回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議
議事概要

日時：令和3年9月25日(土) 14時～15時45分

場所：沖縄県庁 6階第2特別会議室

出席者

(構成員)：藤田 次郎 座長、仲松 正司 委員、大野 真治 委員、宮里 善次 委員
成田 雅 委員、張 慶哲 委員、仲宗根 正 委員、佐々木 秀章 委員、
金城 隆展 委員 糸数 公 委員

(沖縄県)：玉城 デニー 知事、大城 玲子 保健医療部長

(オブザーバー)：玉城 研太郎 (沖縄県医師会)

1 知事あいさつ

これまで県としては、様々な緊急事態措置を講じ、また、県民の感染対策へのご協力、業界の方々の努力により、新規感染者数は8月25日の過去最多となる809人から、昨日時点では61人と減少傾向に転じたが、未成年の割合が高いことや、依然として若年層の酸素投与を必要とする事例もあることから、引き続き注意が必要である。

また、空港や商業エリアの一部では、人流が増加している地域もあり、人手の増加などに警戒感を持ち、再拡大を防ぐため、県民ひとりひとりが強い気持ちを持っていただき、緩めることなく、感染防止対策を行っていく必要がある。県内の事業所においては、時短営業など経済活動の自粛をお願いしていたが、本日から商業施設、大規模店舗の一部、店舗の土日営業を再開し、徐々にではあるが、経済活動の動きが活発になりつつある。

県民の皆様には引き続き感染防止対策を徹底をしていただき、不要不急の外出も控えていただくなど、さらには、外でも家の中でも家族以外で集まらないよう、そのような呼びかけを継続している。

県外の皆様には不要不急の都道府県間の移動の自粛をお願いをさせていただき、やむを得ず来沖される場合でも、9月30日まで、国において羽田、関西、福岡などの各空港で実施されている無料検査等を活用いただき、確実に事前のご自身の健康観察とPCRの検査受検、または那覇空港での抗原検査等による陰性判定を受けていただくようお願いをしているところである。引き続き、感染防止対策の徹底をお願いしたい。

本日は緊急事態宣言解除に向けた対応、10月1日以降の沖縄県対処方針等について、専門家会議でご検討いただき、県としても適切な情報を発信していきたい。

専門家の皆様からいただくご意見、ご提案を、今後の沖縄県の対策に活かしていきたいので、本日も忌憚のない意見をお願いしたい。

2 報告事項

ア 沖縄県内及び全国の感染状況、沖縄県疫学・統計解析委員会報告、国の感染警戒レベル判断指標の現状等について事務局から説明

イ 9月24日までの新規発生数と重点医療機関入院患者数の推移について佐々木委員から説明

ウ 那覇市保健所管内の状況について、仲宗根委員から説明

エ 沖縄県緊急事態宣言解除前チェックリスト及び沖縄県における新型コロナウイルス感染症水際対策について成田委員から説明

オ 意見交換

(藤田座長)

(沖縄県新型コロナウイルス感染症対策) 疫学・統計解析委員会の資料について、

確認しておきたいが、専門家会議としては、疫学・統計解析委員会を継続して信頼していく方向でよろしいか。

(全委員)

異議なし。

(藤田座長)

新聞報道によると石垣島でワクチンパスポートの取組みを始めているとの事であるが、同じく新聞報道によると那覇市医師会もワクチンパスポートを始めているということなので、詳しく知りたい。

(沖縄県医師会 玉城理事)

那覇市医師会も民間企業と共同でワクチンパスポートを開発しているが、色々なハードルがある。いかに経済界や飲食業界とマッチングさせるかが重要である。あくまでも那覇市の事業であるので、県全体で同様の事業を行わないと経済の活性化には繋がらないと思う。

(藤田座長)

ワクチンパスポートに関して、知事のコメントをお願いしたい。

(玉城知事)

今日、経済関係の方々とワクチン接種検査陰性証明導入に係る県の考え方について意見交換する予定である。

(藤田座長)

ワクチンの接種状況について、事務局からコメントして欲しい。

(事務局)

ワクチン接種の現状について、昨日で60.4%が1回目接種を終えているので、1ヶ月後には2回目接種が60%前後になると推測している。ただ、ここまでの伸びは割と良かったが、県の広域接種センターやワクチン接種が進んでいる地域では予約が埋まらない状況となっている。都市部でワクチン接種がまだ進んでいない地域では、予約が埋まっている状況だが、そこでも予約の埋まり方が今までと変わってきている。今後、接種を受けていない人に対して、どうワクチン接種を推進していくか考えている状況である。

(藤田座長)

専門家会議のメンバーも啓蒙活動を頑張らないといけない。

(仲松委員)

今まではワクチン接種を受けたい方が自分で情報を探してでも接種を受けに行っていたが、今後は接種を受けるかどうか迷っている人たち、もしくは接種を受けることに対して積極的ではない人に対してどうアプローチするか検討すべき。今後、ワクチン接種を受けたいと思った時に接種が受けられる環境を作り、予約時間の調整や夜間の接種を可能にする等しないと数字が伸びないのではないかと。もう少しワクチン接種を受ける方に対して近づいていくようなシステム作りが必要である。

3 議題

ア 今後の県の対応方針について事務局から説明

イ 意見交換

(宮里委員)

緊急事態宣言からまん延防止等重点措置に移行してよい。沖縄県の新規陽性者が減少している理由についてははっきりしないが、ワクチンの効果が非常に大きいのではないかと。ワクチン接種で従来株、アルファ株を抑えた。デルタ株については、ワクチン接種率45%ぐらいになったところでピークを迎えて、どんどん下がっている。10月後半に2回目接種率が60%になればピークを越えることはない。

あとは、いかにワクチンを早く進めていくかが重要。ワクチンパスポート的な取組みを県が行うと差別と言われるので、ワクチン接種のインセンティブを民間が中心となって（割引やポイント付与等）取り組んでいけばいい。

（大野委員）

緊急事態宣言を解除するのはまだ怖いかなと考えている。まん延防止等重点措置に移行した場合、若者の活動性が高まってくるとということと、活動性が上がってくると同時に、気の緩みでワクチン接種のモチベーションが上がってこないのではないかと思う。飲食店でのプレミアがあれば、ワクチン接種のモチベーションが上がるということはあるかもしれないが、感染のレベルが落ちてくることで、ワクチンを接種しない方向に発想が傾くことが懸念される。ワクチン接種に経済界の協力が得られるのであれば、まん延防止等重点措置に移行してもよいが、現状では怖いところがある。

（成田委員）

緊急事態宣言からまん延防止等重点措置に移行するのは、悪くはないが、沖縄県は健康状態が悪い人が多いため、感染拡大防止が図れる環境にはまだ遠いというのが実感。ワクチン接種をいかにして、効率よくやるかということが大事。県がワクチンパスポート等の取組みを進めることについては、人権に配慮することを示せば問題はないのではないか。

（藤田座長）

県がワクチンパスポートの取組みを行うことが差別になるか、宮里委員の意見を聞きたい。

（宮里委員）

県がワクチンパスポートの取組みを行うことについては、ワクチンを打てない方や宗教上の理由など、多くの要件を配慮する必要がある、県にはできない。民間ならばそういった制約がない。

（成田委員）

ワクチンパスポートの具体的な取組みは民間が行うが、県も人権に配慮した上でワクチン接種を強制ではないが推奨していくという姿勢を見せるべきである。

（金城委員）

県は県民全員を公平に扱う義務があり、何らかのインセンティブをする場合に、ある一定の人たちが区別されてしまうのであれば、差別をしたということになるかもしれない。民間の場合はお互いの自主性によって成り立っているもので、民間がワクチン接種の具体的なインセンティブを行うことについては賛成である。

県にお願いしたいのは、ワクチン接種のインセンティブを高めるだけでなく、ワクチン接種というものが、私たちが一緒に生きていく上で互いに協力し合いながら社会を維持していくために行うものであることをメッセージを入れて欲しい。

（玉城知事）

県の取り組みについて、説明したい。

一つ目は、ワクチンパスポートについて、県がやると差別になって、民間がやると差別にならないということについてであるが、何かインセンティブを付けてモチベーションを上げようというのは、これは民間がした方がいいと思う。ただ、デジタルでワクチンパスポートを構築しようとする場合には、接種実績を記録したデータベースと接続することになるが、個人情報の扱いになるので、民間にはできない。だから、県、市町村が責任を持って行っていかなければならない。ここに行政としての悩みがある。民間の取組みの早さに行政が追いついていけるよう、個人情報を均一に取り扱う仕組みの構築等、制度設計をしっかりとやっていかなければならないと考えている。

二つ目に、「社会とともに生きている」というメッセージはとても重要で、記者会見で「12歳未満の子どもたちを守るのは12歳以上のあなた方ですよ。あなた方が子ど

もを守るのです。その気持ちを持ちましょう。だから是非ワクチン接種に協力してください」という言い方をするようにしている。倫理的でなければワクチンパスポートも絶対うまくいかない。(ワクチンパスポートは) 公平なシステムであるということを組み立てるために、どうすればよいかということを一生涯懸命考えている。

(藤田座長)

ワクチンパスポートがうまくいくためには、県(行政)のデータといかに接続できるかが重要である。(うまくいかないと) 偽のワクチンパスポートができてしまう可能性がある。いかにその正当性を担保するかということが重要なポイントである。

(張委員)

緊急事態宣言からまん延防止重点措置に移行してほしい。子どもをめぐる感染状況については、学校再開とともに感染者がかなり増えることを危惧していた。現状は感染者に占める子どもの割合が高い状況であるが、感染者数自体は抑えられてきており、家庭内感染で大人の感染者が減ると子どもの感染者が減ってくることを意味していると思う。この流れで行けば子どもの感染者は減っていくという状況で間違いないのではないかと思う。9月の最初の方は、学級閉鎖学年閉鎖という話をちよくちよく聞いていたが、恐らく減ってきている。病院の状況は、ピークの時と比べ入院者数は大体3分の1ぐらいになっている。業務量も5分の1ぐらいになっており、医療機関としては緊急的な事態を乗り越えていることから、緊急事態宣言を継続してほしい理由はない。まん延防止重点措置に移行する段階である。

(仲松委員)

妊婦のコロナ病床もかなり空床が目立ってきている。

(金城委員)

(新規陽性者数等の) 数値が下がっているのであれば、まん延防止等重点措置に移行せざるを得ない。むしろ大事なのは解除後、また上がってきた時に早めの対策をとる準備をきちんとしておくこと。

(佐々木委員)

緊急事態宣言については、だいぶ期間が長く、実効性から考えても、(新規陽性者等の) 数が減ってきているので、緊急事態宣言は解除すべきだが、まん延防止等重点措置はやって欲しい。

もう一点、陽性者等の数がまた増えてきた時にハンマーを打つ(制限をかける)タイミングをどうするか。地域ごとにやる場合、宮古及び八重山で1施設がクラスターを起こしたら基準を超えてしまうが、その場合、1施設のクラスターだが市中感染なしという場合にもハンマーを打つのか、難しい判断になってくる。

(仲宗根委員)

緊急事態宣言からまん延防止等重点措置に移行がよいと思う。更に県案では緊急事態宣言から一気に全面解除された場合に備えて、昨年実施した県独自措置をベースに協力金の支給を盛り込んだ新しい県の独自措置案も示されているが、それについても賛同する。

感染がぶり返した時の基準について、以前の専門家会議で、7日間平均で1日あたり新規陽性者数が80人に達したら感染拡大に入ったとして、3日後に緊急事態宣言をするという案があった。今回も概ねその考え方になるのではないかと理解している。

ワクチン接種の接種証明については賛成だが、ワクチン接種をしていない人が集まってしまうリスクをどうするか、考えていかねばならない。

(仲松委員)

病院の状況を踏まえると、緊急事態宣言からまん延防止等重点措置に移行するのは賛成だが、提案として飲食店の第三者認証制度がうまく動いているかどうかの確認、飲食店の人数制限について対応方針に入れるべきではないか。

(藤田座長)

治療薬も良くなったし、病床の負担はかなり減っている。経済と医療のバランスで、医療側に余裕がある場合は経済側を回すべき。緊急事態宣言からまん延防止等重点措置に移行するのは賛成する。ただ、沖縄県は日本で一番患者の数の割合が多いので、制限を一気に解除するのは無理である。

4 専門家会議のまとめ

委員の大多数の意見は、感染状況や医療提供体制を踏まえると、緊急事態宣言を解除できる状況にあるとの認識で一致。ただし、いきなり宣言を完全に解除するのは時期尚早であり、県の示すまん延防止等重点措置への移行を支持する意向が多数であったが、県独自の対策の内容についても賛同を得られた。

5 知事あいさつ

現場を実際に見ている先生方から県の取組みについて貴重なご意見をいただきました。

我々が今一番気を付けたいのは、12歳未満の子どもたちをどう守っていくかということとである。大人が感染を減らす努力をすれば、子どもたちが守られることも含めてメッセージを出していきたいと思う。

それから、資料で頂いた緊急事態宣言解除前チェックリストをしっかりと点検をさせていただきたい。コロナ関係業務に至っては、十分なチェックをする心のゆとりがなかったと反省している。

これからは県外からいらっしゃる観光客に対してどのような呼びかけをするか、水際対策についても再構築しながら、気を緩めることなく全庁体制で引き続き取り組んでいきたいと思う。

今後も、ご協力をお願いしたい。